



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月31日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 高嶋 栄
(氏名) 大野 潔
配当支払開始予定日

TEL 06-6232-0130

平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,663	△0.3	1,758	6.6	1,773	8.1	583	7.0
21年12月期	8,687	△10.1	1,650	△8.7	1,639	△13.8	545	△52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
22年12月期	円 銭 20.73	円 銭 —	% 4.4	% 11.1	% 20.3
21年12月期	19.50	—	4.1	10.2	19.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年12月期	百万円 15,853	百万円 13,273	% 83.5	円 銭 470.29
21年12月期	16,029	13,410	83.2	474.09

(参考) 自己資本 22年12月期 13,230百万円 21年12月期 13,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
22年12月期	百万円 1,787	百万円 △1,393	百万円 △638	百万円 3,171
21年12月期	1,041	△659	△632	3,415

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年12月期	円 銭 —	10.00	—	15.00	25.00	百万円 701	% 128.2	% 5.2
22年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	618	106.1	4.7
23年12月期 (予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		68.1	

(注)21年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	0.3	930	1.2	940	1.9	480	313.8	17.06
通期	8,800	1.6	1,850	5.2	1,850	4.3	950	62.9	33.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 31,251,477株 21年12月期 32,631,477株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 3,117,555株 21年12月期 4,496,653株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,124	2.8	1,855	2.8	1,873	7.7	572	12.1
21年12月期	7,904	△10.8	1,804	△12.6	1,740	△16.9	510	△47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	20.36	—
21年12月期	18.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	15,625		13,378		85.6		475.51	
21年12月期	15,711		13,495		85.9		479.68	

(参考)自己資本 22年12月期 13,378百万円 21年12月期 13,495百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,950	1.1	950	2.0	960	0.3	480	317.1	17.06
通期	8,200	0.9	1,900	2.4	1,900	1.4	950	65.9	33.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府による国内景気刺激策等の効果により景気の持ち直しの兆しがみられたものの、継続的な円高傾向や厳しい雇用情勢が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、業種別に開催している経営研究会などを中心とした既存顧客との関係強化を推進した結果、安定収益を確保することができました。また、前連結会計年度において国内経済低迷の影響により苦戦を強いられてきた建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても受注状況が回復し、業績は堅調に推移いたしました。

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し、依然として厳しい状況が続きました。

ベンチャーキャピタル事業におきましても、新規上場市場の停滞により厳しい環境が続いており、営業投資有価証券の早期の流動化もなかなか進展せず、業績は引続き厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,663百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、営業利益は1,758百万円（同6.6%増）、経常利益は1,773百万円（同8.1%増）となり、当期純利益につきましては旧大阪本社ビルの売却に伴う特別損失を716百万円計上したことにより583百万円（同7.0%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

(コンサルタント事業)

コンサルタント事業におきましては、アミューズメント業界、士業業界、インターネット関連業界、中古車ビジネス業界、フードビジネス業界向けコンサルティングが好調を維持しております。また、前連結会計年度において苦戦を強いられた主力の建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、受注状況が回復してまいりました。さらに、福祉介護及び幼稚園・保育業界向けコンサルティングにおいては、時代のニーズに適合したこともあり、人員を増員し注力してきた結果、前連結会計年度と比べて大きく実績を伸ばすことができました。その他、一部低調に推移している分野もありますが、顧客とより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、経営研究会の拡充や経営相談窓口対応の充実など顧客接点の充実を図ってきた結果、概ね各分野とも前連結会計年度と同水準の実績を確保いたしました。

その結果、コンサルタント事業の売上高は8,008百万円（同2.9%増）となり、営業利益は1,782百万円（同3.1%増）となりました。

(書籍出版事業)

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、編集企画やマーケティングの強化、原価の低減や間接費の削減に取組み、事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいりました。

しかしながら、書籍部門において新刊点数66点（同14点減）、重版点数41点（同16点減）の刊行にとどまり、売上高は伸び悩みました。

その結果、書籍出版事業の売上高は456百万円（同15.8%減）、営業利益は22百万円（同58.8%減）となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞により依然として厳しい環境が続いております。そうしたなかで、営業投資有価証券の早期の流動化もなかなか進展せず、業績は引続き厳しいものとなりました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は5百万円（同95.3%減）、営業損失は91百万円（前連結会計年度は営業損失200百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、ITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティング業務においては計画を上回る売上高を確保することができましたが、ITアウトソーシング業務におきましては、一部の重点顧客の業績悪化に伴う契約終了の影響により計画を下回る結果となり、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、その他事業の売上高は193百万円（前連結会計年度比19.8%減）、営業利益は37百万円（同37.0%減）となりました。

②次期の見通し

国内経済の状況は、製造業などにおいて一部持直しの動きもみられる一方で、二番底を警戒する声も根強く、景気の先行きは依然として不安要素を抱えた状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、顧客基盤の充実を図るとともに、時代の流れに適したビジネスの創出に努めてまいりたいと考えております。

主力のコンサルタント事業におきましては、当連結会計年度に実施した大阪本社移転を機に東京・大阪の2大営業拠点政策を明確にするため、コンサルタント部門を「東京経営支援本部」と「大阪経営支援本部」の2本部体制とし、それぞれの営業拠点での情報共有及び一体化を推進してまいります。このような体制のもと、前連結会計年度より好調なアミューズメント業界、士業業界、インターネット関連業界、中古車ビジネス業界、フードビジネス業界向けコンサルティングなどはもとより、当社の強みである流通・サービス業においても、新たな需要を掘り起こし、収益性を高めてまいります。さらに、時代の流れに適した営業分野への展開については、順調に売上を伸ばしている環境・農業、福祉介護および幼稚園・保育業界向けコンサルティングに注力してまいります。

また、コンサルティングニーズの情報を集約し、将来を見据えた戦略的な営業政策を推進する役割を担ってきた「マーケティング推進室」を「経営企画本部」に集約いたしました。将来の先行きが不透明な経済状況は、新たなビジネスの誕生や急成長のしやすい環境でもあり、新たなビジネスの創出を図るべく同本部において企画立案・実行を強力に推進してまいります。

コンサルタント事業における次期の予想を達成するために、上記の施策に注力してまいります。国内経済はもとより世界経済の今後の動向は引続き予断を許さない状況であり、その状況に応じ機動性のある舵取りが必要になると認識しております。

また、経営資源の中で人材の重要性が極めて高い当社事業にとって、国内の厳しい雇用環境は逆にチャンスであると考えており、引続き優秀な人材確保に努め、中長期的な業績拡大に向けた事業基盤の強化を図ると同時に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

書籍出版事業におきましては、電子書籍の普及等により今後ますます競争が激しくなっていくものと考えられますが、書籍部門に経営資源を集約し、引続き優良作品の創出、販売に努め、また、継続的な原価低減を図り一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、当事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、このような状況も踏まえ、IPOはもちろんのこと多様なEXITを模索し、早期に最良の方法で、営業投資有価証券の流動化を図ってまいりたいと考えております。

その他事業におきましては、IT関連業務における重点戦略であるITアウトソーシング業務を継続しつつ、システム開発等の受託型の案件を積極的に受注し、収益の向上を図ってまいります。

その結果、次期の当社グループの業績見通しといたしましては、売上高8,800百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益950百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少し、15,853百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて572百万円減少し、6,035百万円となりました。これは主に、有価証券が増加し、受取手形及び売掛金、短期貸付金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、9,818百万円となりました。これは主に、大阪本社の移転による固定資産の売買に伴い、建物及び構築物並びに土地が増減したことと、投資有価証券が増加し、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、2,580百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて653百万円減少し、1,532百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、1,047百万円となりました。これは主に、社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて136百万円減少し、13,273百万円となりました。これは主に、自己株式が減少しましたが、資本剰余金及び利益剰余金も減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し83.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて243百万円減少し、3,171百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,787百万円（前連結会計年度は1,041百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益が1,056百万円と減益になったことに対し、その内、減価償却費が203百万円、減損損失が718百万円であること、また、売上債権の減少額が235百万円、法人税等の支払額が506百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて746百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,393百万円（前連結会計年度は659百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が320百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が420百万円、有形固定資産の取得及び売却による差引支出が1,206百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて734百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は638百万円（前連結会計年度は632百万円の資金の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入が488百万円、長期借入れによる収入及び返済による差引支出が400百万円、配当金の支払額703百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べて5百万円支出が増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	76.9	81.2	82.1	83.2	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.4	112.6	81.9	89.5	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.8	0.4	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	44.0	85.2	54.5	108.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増加のためにおこなう投資と、機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり12円を予定しております（支払開始予定日平成23年3月28日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は1株当たり22円となります（連結配当性向106.1%）。

次期の配当金につきましては、1株当たり1円の増配とし、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり13円（年間配当金は1株当たり23円）とさせていただきます。予定であります。

2 企業集団の状況

株式会社コスモ開発については、平成21年6月15日開催の同社株主総会において解散が決議され、清算手続きを進め、平成22年7月15日開催の同社株主総会において清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。また、フナイ5号投資事業組合についても、組合期間が終了し清算したため連結の範囲から除外いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年3月29日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため「事業の内容」の開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。先行きが不透明な経済環境において、企業価値を確実に向上させるためには、安定的な経営を継続させる必要があると考えます。そのために新たな営業分野への展開による売上高の増加、また、経営の効率化による売上高営業利益率の上昇を図ることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の先行きが依然として不透明な状況にある環境下において、各企業は新たな経済局面を打開する施策を講じなければならない状況にあります。このような状況は、当社のコンサルタント事業にとっては恵まれた機会ととらえることができると考えており、知識と情報を駆使して社会により貢献できる企業として発展するために、以下の施策を考えております。

- ① コンサルタントと担当サポートスタッフの連携強化による、顧客とより密着したコンサルティング体制の確立
- ② 中堅・大手企業からの安定的受注を目指した金融機関や他企業とのアライアンスの積極的展開
- ③ 環境・農業分野、福祉介護分野、幼稚園・保育分野など国内成長市場への継続的注力
- ④ アジア新興国を中心とした海外進出支援コンサルティングの強化
- ⑤ 顧客企業の人材育成を目的とした教育・研修事業の拡大
- ⑥ 優秀な人材の育成、輩出を目的とした採用制度、教育制度、人事給与制度の見直し
- ⑦ 資産の有効活用による、営業に直結した積極的投資
- ⑧ 当社グループ会社間におけるシナジーの創出

(4) 会社の対処すべき課題

依然として先行き不透明な経済環境のなかにあるものの、一時の経済不況からは脱却し、大手企業においては、増益を達成する企業も多く、製造業を中心に設備投資が回復基調をみせており、今後、将来に対する投資や戦略構築投資は積極的になるものと推察されます。また、中小企業においては、経済環境の変化による消費者ニーズの移り変わりをいち早くキャッチし、事業活動を展開している企業においては大きく成長できる経済局面を迎えております。企業は各業界の時流をとらえる先見性が求められ、いかに顧客ニーズに対応できるかが今後の業績の浮沈の鍵を握るものと考えます。

このようなそれぞれの状況は、いずれも当社のコンサルタント事業にとってはビジネス拡大のチャンスであるにとらえております。当社グループの新たな成長局面を迎えるために、真に顧客の求めるニーズをとらえ、的確なコンサルティングを提供し、事業領域、顧客ターゲット別の明確な経営方針に則り組織を構成し、事業の拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

①既存事業分野の専門性強化

当社は現場に密着したコンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、コンサルティング先の業種・分野も広範囲にわたっております。そのようななか、時流の変化のなかで常に現れる新たなテーマや業種の開拓を積極的に行うことが必要であると考えております。

業種別コンサルティングにおいては、専門領域の拡大及び新規分野への導入を進めるために、既に仕組化されている経営研究会を基礎とした会員制度の手法を、あらゆる分野へと水平展開してまいります。併せて前連結会計年度から成果をあげている全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーを含め、消費環境の変化に基づく新たなビジネスの芽に着目した新規ビジネスモデルの構築、提案に引き続き注力してまいります。

また、当社は当連結会計年度においてコーポレートロゴを刷新いたしました。そのロゴの中には、従来の事業領域である「業績向上支援」に加え、「明日のグレートカンパニー創りを支援する」というメッセージが込められております。この新たに加えた事業領域に基づき、顧客企業が持続的成長を遂げられるようコンサルティングサービスを展開してまいります。

②既存顧客との関係性強化

当社は、顧客企業の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応するための取組み、コールセンターや経営相談窓口の充実に注力してまいります。

また、顧客企業の成長に合わせて変化する顧客ニーズに対応するために、システムコンサルティング、採用コンサルティング、総務・人事コンサルティングサービス等の充実にに向けて積極的に取り組んでまいります。

③大手企業を顧客ターゲットとする営業体制の整備

当社の主要顧客層は、中小企業となりますが、今後は、より大手企業へ顧客層を拡大できる営業体制の整備が必要であると考えております。今後、大手企業の将来への投資や戦略構築の動きは活発化するものと予想され、当社のコンサルティングサービスへのニーズも高まるものと考えられます。そのため、社内ネットワークを集約し、トップセールスを含めた受注ソースの確立に注力することはもちろん、他企業との連携も積極的に行い、受注力強化を図ってまいります。

④新規事業領域の展開

国内経済の状況の変化により、国内企業において新たに海外進出を図る企業も多く、当社も海外へ目を向ける必要性が高まっているものと認識しております。そのようななか、当社はアジア新興国市場に焦点を絞り、その本格展開の準備を進めてまいります。

既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務は行っておりますが、さらに、その事業を拡大するために、現地採用や海外支店開設の準備に着手してまいります。現在は国内における売上比率が圧倒的に高い状況ですが、そのパフォーマンスいかんによっては大きく事業拡大が期待できる分野であると考えております。

⑤優秀な人材の採用と育成の強化

当社の業績を向上させるためには、各自のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い多くの人材を獲得できるようになりました。また前連結会計年度からは、国内の枠にとらわれず、新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

こうしたことから、採用した能力の高い社員をいかに優秀なコンサルタントに育てあげていくのが、今後の当社の課題と考えております。業務の中核であるグループマネージャーが育ち、その下のチームリーダーが部下を育てるといった人材育成の好循環をつくるため、よりグループマネージャー・チームリーダーが管理職者としての機能を果たすべく、管理職研修を新たに教育プログラムの中に導入してまいります。また、グループ・チーム間の成功事例の情報共有や交流を促進するために会議体運営の見直しを図るなど、知識・情報の共有化を推進してまいります。

さらに、社内の人事評価制度においては、先行きが不透明な経済環境時こそ、新たな分野へのチャレンジ及び成果を評価に連動させる人事評価制度とする必要性があり、現在その移行準備を進めております。

今後も引続き上記制度を整備することで、中長期にわたり事業推進の中核をなす優秀なコンサルタントを育成し、業績の向上を図っていききたいと考えております。

⑥企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会に貢献することを基本理念といたしており、この基本理念に基づき社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

⑦内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,235,535	2,271,354
受取手形及び売掛金	1,502,227	1,266,966
有価証券	1,501,749	2,007,987
営業投資有価証券	187,584	118,064
商品及び製品	224,841	226,266
仕掛品	81,422	64,534
原材料及び貯蔵品	8,539	10,686
短期貸付金	※2 800,110	—
その他	305,465	236,842
貸倒引当金	△239,225	△167,279
流動資産合計	6,608,250	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,047,399	1,778,259
土地	5,307,080	4,894,311
リース資産（純額）	42,286	41,991
その他（純額）	20,044	60,867
有形固定資産合計	※1 6,416,810	※1 6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	106,159	195,942
その他	142,070	9,298
無形固定資産合計	570,630	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	936,949	1,277,603
前払年金費用	898,521	834,211
その他	931,104	739,704
貸倒引当金	△332,414	△336,341
投資その他の資産合計	2,434,160	2,515,177
固定資産合計	9,421,601	9,818,248
資産合計	16,029,852	15,853,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,010	88,362
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	9,753	13,306
未払法人税等	225,201	145,275
賞与引当金	125	130
その他	1,129,586	1,085,835
流動負債合計	2,186,676	1,532,910
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	35,284	31,718
繰延税金負債	217,016	242,524
退職給付引当金	7,291	9,006
その他	173,180	163,886
固定負債合計	432,773	1,047,136
負債合計	2,619,450	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	2,946,634
利益剰余金	9,457,786	8,827,435
自己株式	△2,466,072	△1,709,722
株主資本合計	13,310,087	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,479	41,384
評価・換算差額等合計	28,479	41,384
少数株主持分	71,834	42,659
純資産合計	13,410,401	13,273,624
負債純資産合計	16,029,852	15,853,670

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	8,687,387	8,663,749
営業原価	5,669,473	5,580,789
営業総利益	3,017,913	3,082,959
販売費及び一般管理費	※1 1,367,752	※1 1,324,314
営業利益	1,650,160	1,758,645
営業外収益		
受取利息	13,514	9,085
受取配当金	16,510	7,464
受取家賃	6,649	5,435
保険解約返戻金	5,850	3,770
商標使用料収入	—	7,152
その他	20,031	18,576
営業外収益合計	62,557	51,483
営業外費用		
支払利息	18,496	14,729
社債発行費	—	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	—
投資事業組合管理費	3,189	4,873
コミットメントフィー	6,450	3,024
その他	3,217	3,186
営業外費用合計	73,189	37,103
経常利益	1,639,528	1,773,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,007
貸倒引当金戻入額	12,464	16,129
特別利益合計	12,464	26,137
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 6,616
固定資産除却損	※2 271	※3 3,130
投資有価証券評価損	47,531	5,999
減損損失	※3 14,300	※4 718,806
事務所移転費用	—	8,489
解決費用	※4 289,857	—
特別損失合計	351,960	743,043
税金等調整前当期純利益	1,300,032	1,056,118
法人税、住民税及び事業税	594,748	427,843
法人税等調整額	166,009	50,171
法人税等合計	760,758	478,015
少数株主損失(△)	△5,775	△5,220
当期純利益	545,050	583,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
前期末残高	3,212,179	3,193,141
当期変動額		
自己株式の処分	△19,037	△5
自己株式の消却	—	△246,501
当期変動額合計	△19,037	△246,506
当期末残高	3,193,141	2,946,634
利益剰余金		
前期末残高	9,608,207	9,457,786
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	545,050	583,323
自己株式の消却	—	△510,304
当期変動額合計	△150,421	△630,350
当期末残高	9,457,786	8,827,435
自己株式		
前期末残高	△2,684,817	△2,466,072
当期変動額		
自己株式の取得	△238	△526
自己株式の処分	218,984	70
自己株式の消却	—	756,805
当期変動額合計	218,745	756,349
当期末残高	△2,466,072	△1,709,722
株主資本合計		
前期末残高	13,260,800	13,310,087
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	545,050	583,323
自己株式の取得	△238	△526
自己株式の処分	199,946	64
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	49,286	△120,507
当期末残高	13,310,087	13,189,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,218	28,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,739	12,905
当期変動額合計	△43,739	12,905
当期末残高	28,479	41,384
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,218	28,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,739	12,905
当期変動額合計	△43,739	12,905
当期末残高	28,479	41,384
少数株主持分		
前期末残高	110,914	71,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,079	△29,175
当期変動額合計	△39,079	△29,175
当期末残高	71,834	42,659
純資産合計		
前期末残高	13,443,933	13,410,401
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	545,050	583,323
自己株式の取得	△238	△526
自己株式の処分	199,946	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,818	△16,269
当期変動額合計	△33,531	△136,777
当期末残高	13,410,401	13,273,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,032	1,056,118
減価償却費	152,900	203,000
減損損失	14,300	718,806
負ののれん償却額	△2,018	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88,626	△68,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,283	1,715
前払年金費用の増減額 (△は増加)	19,655	64,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,531	6,691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△272	△9,955
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	249,737	41,435
受取利息及び受取配当金	△30,025	△16,549
支払利息	18,496	14,729
社債発行費	—	11,289
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,289
有形固定資産除却損	—	485
無形固定資産除却損	271	2,645
解決費用	289,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	219,959	235,261
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135,807	65,835
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118,051	△26,979
その他	6,783	△13,351
小計	2,123,263	2,290,765
利息及び配当金の受取額	33,356	20,403
利息の支払額	△19,114	△16,487
解決費用の支払額	△242,028	—
法人税等の支払額	△854,299	△506,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,177	1,787,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	320,000
有価証券の取得による支出	△1,102,399	△1,008,167
有価証券の売却による収入	700,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△425,731	△533,526
投資有価証券の売却による収入	100,754	121,008
有形固定資産の取得による支出	△4,507	△1,843,214
有形固定資産の売却による収入	—	636,952
無形固定資産の取得による支出	△107,359	△74,848
子会社株式の取得による支出	—	△12,000
その他	△190	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,432	△1,393,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	21,000
短期借入金の返済による支出	△35,000	△21,000
リース債務の返済による支出	△1,630	△10,672
社債の発行による収入	—	488,145
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△238	△526
自己株式の売却による収入	199,946	64
配当金の支払額	△695,471	△703,369
少数株主への払戻による支出	△35,529	△12,046
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,950	△638,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,205	△243,997
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,415,352	※1 3,171,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 ㈱コスモ開発 船井キャピタル㈱ ㈱ビジネス社 ㈱船井情報システムズ フナイ5号投資事業組合 フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 5社 船井キャピタル㈱ ㈱ビジネス社 ㈱船井情報システムズ フナイ7号投資事業組合 フナイ8号投資事業組合 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱コスモ開発、フナイ5号投資事業組合については、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社	持分法を適用した関連会社数 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社あります。うち、フナイ7号投資事業組合、フナイ8号投資事業組合の決算日は、6月30日であります。また、フナイ5号投資事業組合は事業年度を6ヶ月とし年2回の決算を行っており、決算日は6月30日と12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、フナイ7号投資事業組合及びフナイ8号投資事業組合の2社であり、決算日は6月30日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 原則として時価法 (ハ) 棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>———</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 495 954 591"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	——				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,071千円、79,487千円、9,484千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取家賃」は6,393千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標使用料収入」(当連結会計年度959千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「商標使用料収入」は959千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,464,586千円
※2 流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産(債券)の期末時価は799,810千円であります。	—
※ 受取手形割引高 22,980千円	※ 受取手形割引高 16,260千円
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,450,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,150,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 376,551千円 従業員給与手当 348,574千円 貸倒引当金繰入額 104,277千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 356,646千円 従業員給与手当 375,219千円 貸倒引当金繰入額 54,136千円
—	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,139千円 土地 2,187千円 有形固定資産その他 3,289千円 計 6,616千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産その他 271千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 182千円 有形固定資産その他 303千円 ソフトウェア 2,263千円 無形固定資産その他 381千円 計 3,130千円

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)															
<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,300千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用不動産 (大阪本社)</td> <td style="text-align: center;">大阪市北区</td> <td style="text-align: center;">土地 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資用資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> <td style="text-align: center;">土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。大阪市北区の土地については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより、また、兵庫県三田市の土地については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（718,806千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、大阪市北区の土地716,806千円、兵庫県三田市の土地2,000千円です。なお、回収可能価額は、大阪市北区の土地については、譲渡予定額に基づく正味売却価額により、また、兵庫県三田市の土地については、正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)	投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)
用途	場所	種類														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
用途	場所	種類														
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)														
投資用資産	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)														
<p>※4 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	—	—	32,631,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,895,470	483	399,300	4,496,653

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 399,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	416,040	15	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	279,431	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,631,477	—	1,380,000	31,251,477

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,496,653	1,031	1,380,129	3,117,555

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,031株

減少の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 1,380,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	281,347	10	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,535千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,501,749千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)勘定</td> <td style="text-align: right;">799,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△120,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,001,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235,535千円	有価証券勘定	1,501,749千円	短期貸付金(現先)勘定	799,810千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,001,742千円	現金及び現金同等物	3,415,352千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,271,354千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,007,987千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,107,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,271,354千円	有価証券勘定	2,007,987千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,107,987千円	現金及び現金同等物	3,171,354千円
現金及び預金勘定	2,235,535千円																				
有価証券勘定	1,501,749千円																				
短期貸付金(現先)勘定	799,810千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000千円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,001,742千円																				
現金及び現金同等物	3,415,352千円																				
現金及び預金勘定	2,271,354千円																				
有価証券勘定	2,007,987千円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,107,987千円																				
現金及び現金同等物	3,171,354千円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,446千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,152千円であります。</p>																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,780,916	542,385	123,000	241,085	8,687,387	—	8,687,387
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,437	6,437	(6,437)	—
計	7,780,916	542,385	123,000	247,522	8,693,824	(6,437)	8,687,387
営業費用	6,052,987	488,465	323,175	188,236	7,052,864	(15,638)	7,037,226
営業利益 又は営業損失(△)	1,727,929	53,920	△200,175	59,285	1,640,960	9,200	1,650,160
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,492,661	563,304	552,887	933,041	10,541,895	5,487,957	16,029,852
減価償却費	141,593	969	389	9,948	152,900	—	152,900
資本的支出	203,249	3,320	323	—	206,893	—	206,893

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,487,957千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,008,166	456,502	5,761	193,319	8,663,749	—	8,663,749
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,102	17,102	(17,102)	—
計	8,008,166	456,502	5,761	210,421	8,680,851	(17,102)	8,663,749
営業費用	6,225,990	434,286	97,046	173,080	6,930,404	(25,300)	6,905,104
営業利益 又は営業損失(△)	1,782,175	22,216	△91,285	37,341	1,750,447	8,197	1,758,645
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,591,352	523,140	409,477	799,353	10,323,324	5,530,346	15,853,670
減価償却費	192,499	1,025	253	9,222	203,000	—	203,000
減損損失	716,806	—	—	2,000	718,806	—	718,806
資本的支出	1,871,575	—	346	300	1,872,221	—	1,872,221

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,530,346千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	474円09銭	470円29銭
1株当たり当期純利益	19円50銭	20円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,410,401千円	13,273,624千円
普通株式に係る純資産額	13,338,567千円	13,230,964千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	71,834千円	42,659千円
普通株式の発行済株式数	32,631,477株	31,251,477株
普通株式の自己株式数	4,496,653株	3,117,555株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	28,134,824株	28,133,922株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	545,050千円	583,323千円
普通株式に係る当期純利益	545,050千円	583,323千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式の期中平均株式数	27,951,547株	28,134,618株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	－株	－株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,711個(371,100株)	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権3,582個(358,200株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,703	1,911,362
受取手形	2,540	—
売掛金	1,135,592	998,726
有価証券	1,501,749	2,007,987
仕掛品	78,281	61,400
原材料及び貯蔵品	8,436	10,686
前払費用	82,383	48,669
繰延税金資産	133,834	100,576
未収収益	1,867	2,395
短期貸付金	922,610	—
立替金	77,224	74,223
その他	7,675	8,863
貸倒引当金	△175,435	△161,323
流動資産合計	5,450,463	5,063,570
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,039,189	1,763,031
構築物（純額）	4,125	11,395
車両運搬具（純額）	629	452
工具、器具及び備品（純額）	18,824	59,858
土地	5,287,576	4,874,807
リース資産（純額）	42,286	41,991
有形固定資産合計	6,392,631	6,751,536
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
商標権	1,116	2,873
ソフトウェア	103,547	194,040
その他	139,181	5,033
無形固定資産合計	566,246	524,348
投資その他の資産		
投資有価証券	934,705	1,276,294
関係会社株式	266,775	245,075
出資金	2,000	2,000
関係会社長期貸付金	824,762	714,679
破産更生債権等	166,359	170,285
長期前払費用	5,863	7,296
前払年金費用	898,521	834,211
敷金及び保証金	—	164,122
保険積立金	226,193	219,883
長期預金	200,000	—
その他	253,989	101,718
貸倒引当金	△476,851	△449,476
投資その他の資産合計	3,302,320	3,286,092
固定資産合計	10,261,197	10,561,977
資産合計	15,711,661	15,625,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	9,753	13,306
未払金	536,089	501,130
未払費用	50,941	54,593
未払法人税等	221,799	143,623
前受金	210,053	231,912
預り金	112,850	130,824
前受収益	501	535
その他	49,137	33,755
流動負債合計	1,791,127	1,209,681
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	35,284	31,718
長期未払金	157,343	151,309
繰延税金負債	216,360	242,210
その他	15,837	12,577
固定負債合計	424,826	1,037,815
負債合計	2,215,953	2,247,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金	246,506	—
資本剰余金合計	3,193,141	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,346,237	705,333
利益剰余金合計	9,615,055	8,974,151
自己株式	△2,466,072	△1,709,722
株主資本合計	13,467,356	13,336,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,351	41,755
評価・換算差額等合計	28,351	41,755
純資産合計	13,495,707	13,378,050
負債純資産合計	15,711,661	15,625,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
営業収入	7,904,083	8,124,742
営業原価		
営業原価	4,968,910	5,168,335
営業総利益	2,935,172	2,956,406
販売費及び一般管理費	1,131,008	1,101,229
営業利益	1,804,164	1,855,176
営業外収益		
受取利息	20,364	14,349
有価証券利息	8,827	7,139
受取配当金	16,387	7,315
投資有価証券売却益	28,851	312
受取家賃	5,569	4,400
商標使用料収入	—	7,152
その他	25,531	24,461
営業外収益合計	105,531	65,130
営業外費用		
支払利息	16,825	9,626
社債利息	—	3,274
投資有価証券売却損	692	530
投資有価証券評価損	94,442	9,840
社債発行費	—	11,289
貸倒引当金繰入額	42,723	—
投資事業組合管理費	—	6,622
その他	14,343	5,228
営業外費用合計	169,028	46,413
経常利益	1,740,667	1,873,893
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,007
貸倒引当金戻入額	158,245	15,869
特別利益合計	158,245	25,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	—	9,334
減損損失	14,300	718,806
投資有価証券評価損	47,531	5,999
子会社株式評価損	119,426	—
子会社清算損	—	2,124
貸倒引当金繰入額	21,106	105,734
事務所移転費用	—	8,489
解決費用	289,857	—
特別損失合計	492,221	850,490
税引前当期純利益	1,406,691	1,049,280
法人税、住民税及び事業税	593,446	426,338
法人税等調整額	302,319	50,171
法人税等合計	895,766	476,509
当期純利益	510,925	572,770

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
その他資本剰余金		
前期末残高	265,544	246,506
当期変動額		
自己株式の処分	△19,037	△5
自己株式の消却	—	△246,501
当期変動額合計	△19,037	△246,506
当期末残高	246,506	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,212,179	3,193,141
当期変動額		
自己株式の処分	△19,037	△5
自己株式の消却	—	△246,501
当期変動額合計	△19,037	△246,506
当期末残高	3,193,141	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,818	168,818
当期末残高	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,530,783	1,346,237
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の消却	—	△510,304
当期変動額合計	△184,546	△640,903
当期末残高	1,346,237	705,333
利益剰余金合計		
前期末残高	9,799,601	9,615,055
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の消却	—	△510,304
当期変動額合計	△184,546	△640,903
当期末残高	9,615,055	8,974,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,684,817	△2,466,072
当期変動額		
自己株式の取得	△238	△526
自己株式の処分	218,984	70
自己株式の消却	—	756,805
当期変動額合計	218,745	756,349
当期末残高	△2,466,072	△1,709,722
株主資本合計		
前期末残高	13,452,194	13,467,356
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の取得	△238	△526
自己株式の処分	199,946	64
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	15,161	△131,061
当期末残高	13,467,356	13,336,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,734	28,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,383	13,404
当期変動額合計	△47,383	13,404
当期末残高	28,351	41,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,734	28,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,383	13,404
当期変動額合計	△47,383	13,404
当期末残高	28,351	41,755
純資産合計		
前期末残高	13,527,929	13,495,707
当期変動額		
剰余金の配当	△695,471	△703,369
当期純利益	510,925	572,770
自己株式の取得	△238	△526
自己株式の処分	199,946	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,383	13,404
当期変動額合計	△32,221	△117,656
当期末残高	13,495,707	13,378,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

第40期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第41期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度4,681千円)は金額の増加が見込まれず重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度152,572千円)、「投資不動産」(当事業年度12,000千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度45,019千円)は重要性が乏しいため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度5,850千円)、商標使用料収入(当会計年度959千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」(当事業年度6,684千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「敷金及び保証金」は152,572千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「商標使用料収入」は959千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「投資事組合管理費」は6,684千円であります。</p>

6 その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	6,583,269	3,161,630	6,644,438	2,933,179
その他事業	117,481	16,366	127,576	33,360

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	7,780,916	89.6%	8,008,166	92.4%
書籍出版事業	542,385	6.2%	456,502	5.3%
ベンチャーキャピタル事業	123,000	1.4%	5,761	0.1%
その他事業	241,085	2.8%	193,319	2.2%
合計	8,687,387	100.0%	8,663,749	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

役員の変動（平成23年3月26日予定）

◎取締役・監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役（社外取締役） 本 田 俊 雄 （現 法律事務所あすか 代表 弁護士）

②退任予定取締役

長 澤 房 男 （現 社外取締役）

③新任監査役候補

常勤監査役 百 村 正 宏 （現 船井キャピタル株式会社 顧問）

④退任予定監査役

三 浦 康 志 （現 常勤監査役）

◎執行役員の変動

新任執行役員候補

執行役員 濱 口 朗

取締役・監査役・執行役員の一覧（平成23年3月26日予定）

役名	職名	氏名
代表取締役会長	CEO（最高経営責任者）	小山政彦
代表取締役社長 社長執行役員	COO（最高執行責任者）	高嶋栄
取締役 常務執行役員	CFO（最高財務責任者） スタッフ統括本部長	大野潔
取締役 常務執行役員	経営企画本部長	五十棲剛史
取締役 常務執行役員	東京経営支援本部長	小野達郎
取締役 執行役員	大阪経営支援本部長	唐土新市郎
取締役（社外取締役）		炭谷太郎
取締役（社外取締役）		本田俊雄
常勤監査役		百村正宏
監査役（社外監査役）		沖信春彦
監査役（社外監査役）		高松重雄
執行役員	スタッフ統括本部 財務部長 兼 内部統制室長	奥村隆久
執行役員	東京経営支援本部 第一経営支援部長	菊池功
執行役員	事業推進室長	柳楽仁史
執行役員	東京経営支援本部 第二経営支援部長	菅原祥公
執行役員	東京経営支援本部 第一経営支援部長	中谷貴之
執行役員	スタッフ統括本部 総務部長 兼 IR推進室長	濱口朗